

古河電工

古河電気工業株式会社

2024年3月期決算および25中計進捗説明会

2024年5月13日

[登壇者]

2名

代表取締役社長

森平 英也（以下、森平）

執行役員 財務本部長

青島 弘治（以下、青島）

23年度決算および25中計進捗

本日のアジェンダ

- I. 23年度実績および24年度予想
- II. 25中計進捗
 - 1. 現状認識
 - 2. 重点施策の進捗状況
 - (1) 既存事業の収益最大化
 - (2) 新規事業創出に向けた基盤整備
 - (3) ESG経営の基盤強化
 - 3. 事業ポートフォリオ最適化と経営資源配分
 - 4. 経営数値目標（財務目標）

Appendix

森平：改めまして、本日はお忙しい中、当社グループの2023年度決算並びに中期経営計画の進捗報告にご参加を賜りまして、誠にありがとうございます。本資料に沿って、これから説明いたします。よろしくお願いいたします。

こちらが本日のアジェンダでございます。まず青島から、2023年度実績と2024年度の予想についてご説明をさせていただき、そののち25中計の進捗状況など、私からご説明申し上げます。

それでは青島さん、まずお願いします。

23年度実績のポイント

■前年比では減収減益も、前回予想比では増収増益

(単位: 億円、円/kg、円/米トナ)	FY22 ^{*1}	FY23 前回予想 ^{*2}	FY23	(前年比)		(前回予想比)
	a	b	c	c-a	c-b	
売上高	10,663	10,400	10,565	▲ 98	+ 165	増収: 電装エレクトロニクス 減収: インフラ
営業利益	154	50	112	▲ 43	+ 62	増益: 電装エレクトロニクス、機能製品 減益: インフラ
経常利益	173	40	103	▲ 70	+ 63	支払利息の増加 為替差益の減少
親会社株主に 帰属する 当期純利益	159	0	65	▲ 94	+ 65	前年度特別利益: 連結子会社持分売却益 (108億円) 等
銅建値 平均	1,209	1,243	1,262	+52	+19	*1 株式会社UACJ (持分法適用関連会社) の国際財務報告基準 (IFRS) 任意適用開始により FY22実績値をリスタイト (Appendix参照)
為替 平均	135	144	145	+9	+1	

^{*2} 2024/2/8公表

^{*3} FY22Q4 東京特殊電線(株)連結除外の影響額
売上高: ▲122億円、営業利益: ▲23億円

All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2024

5

青島: 財務本部の青島でございます。それでは私より、2023年度決算および2024年度予想についてご説明いたします。

5ページをご覧ください。2023年度決算のポイントです。

2023年度の実績は前年比で減収減益でしたが、前回予想比で増収増益となりました。

売上高1兆565億円、営業利益112億円、営業利益は、Q4単期では117億円のプラスとなりました。経常利益は、支払利息の増加もあり103億円。親会社株主に帰属する当期純利益は、65億円のプラスとなりました。

前回予想に対しては、主にインフラセグメントで、北米向け光ケーブルの売上が想定より増加したこと、電装エレクトロニクスセグメントで、市況変動に伴う顧客からの一時収入があったことなどにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が増益となりました。

6ページから8ページの説明は割愛いたしますが、売上高と営業利益の対前年での増減要因は、Q3までの傾向と同じでございます。

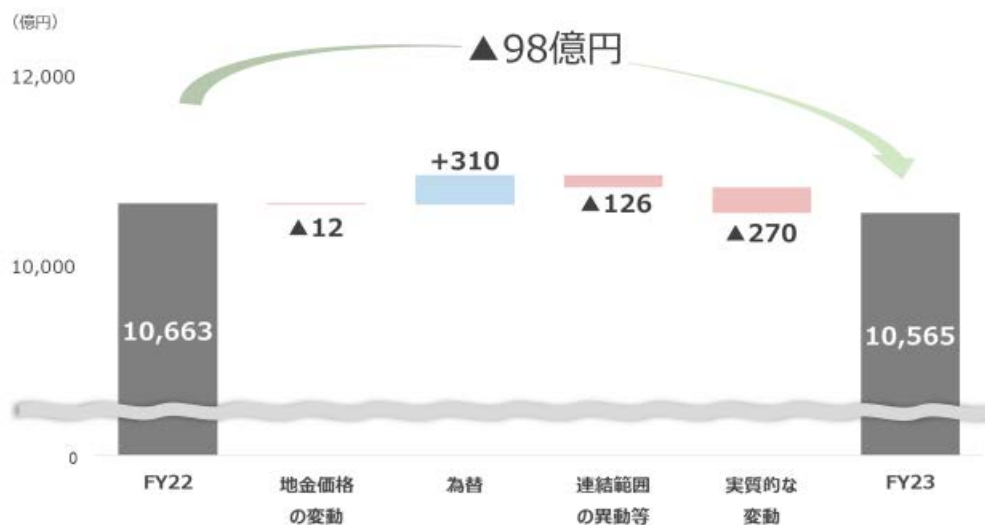
23年度実績-要約P/L

(単位：億円、円/kg、円/米FPL)	FY22 ^{*1}	FY23 前回予想 ^{*2}	FY23	前年比 ^{*3}	前回予想比	主な増減内訳 (過期前年比)
	a	b	c	c-a	c-b	
売上高	10,663	10,400	10,565	▲ 98	+165	7ページ参照
営業利益	154	50	112	▲ 43	+62	8ページ参照
(率)	1.4%	0.5%	1.1%	▲ 0.4	+0.6	
受取/支払利息	▲ 52	-	▲ 74	▲ 21	-	
持分法投資損益	36	-	63	+27	-	
為替損益	17	-	▲ 1	▲ 18	-	
経常利益	173	40	103	▲ 70	+63	
(率)	1.6%	0.4%	1.0%	▲ 0.6	+0.6	
特別損益	107	99	98	▲ 9	▲ 1	・特別利益：▲ 27 (176→149)
法人税等	▲ 103	-	▲ 116	▲ 13	-	・特別損失：+19 (▲ 70→▲ 51)
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲ 17	-	▲ 20	▲ 2	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	159	0	65	▲ 94	+65	
(率)	1.5%	0.0%	0.6%	▲ 0.9	+0.6	
銅建値 平均	1,209	1,243	1,262	+52	+19	
為替 平均	135	144	145	+9	+1	

^{*2} 2024/2/8公表

^{*1} 株式会社UAC（持分法適用関連会社）の国際財務報告基準（IFRS）任意適用開始によりFY22実績値をリステイト（Appendix参照）
^{*3} FY22Q4 東京特殊電線製造連結除外の影響額
 売上高：▲122億円、営業利益：▲23億円

23年度実績-売上高の増減要因



23年度実績-営業利益の増減要因



23年度実績-セグメント別売上高・営業利益

■ インフラ 前年比： 減収減益
 前回予想比（営業利益）： 上振れ

(単位：億円)	売上高					営業利益					(+) 増益 / (-) 減益	
	FY22	FY23	FY23	前年比	前回	FY22	FY23	FY23	前年比	前回	前年比	前回
	a	前予想 ^{*1}	c	c-a	c-b	d	前予想 ^{*1}	f	F-d	F-e	前年比	前回
インフラ	3,239	2,650	2,782	▲ 457	+132	86	▲ 135	▲ 113	▲ 199	+22		
情報通信ソリューション	2,176	1,600	1,680	▲ 497	+80	65	▲ 145	▲ 130	▲ 195	+15	・減収減益 (-) 北米・中南米顧客の投資抑制や在庫調整の長期化、プロジェクト遅延等 (-) 操業量減少による生産性影響	・上振れ (+) 売上増
エネルギーインフラ	1,063	1,050	1,102	+40	+52	21	10	17	▲ 4	+7	・増収減益 (-) 大型プロジェクト案件の次年度以降への延期 (-) 減価償却費増 (-) 製品補償費用の発生 (+) 機能線は好調 (らくらくアルミケーブル®等)	・ほぼ予想並み

*12024/2/8公表

*12024/2/8公表

All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2024

9 ページから 11 ページのセグメント別の説明は、主に営業利益の前回予想比で説明いたします。

インフラセグメントは、前回予想を上回りました。

情報通信ソリューションは、北米向け光ケーブルの売上が微増となったことや、経費抑制により営業利益が約 15 億円上回りました。エネルギーインフラの営業利益は、ほぼ予想並みでございますが微増となりました。

23年度実績-セグメント別売上高・営業利益

■ 電装エレクトロニクス 前年比： 増収増益
 前回予想比（営業利益）： 上振れ

(単位：億円)	売上高					営業利益					(+) 増益 / (-) 減益	
	FY22 a	FY23 前回予想 ^{*1} b	FY23 c	前年比 c-a	前回 予想比 c-b	FY22 d	FY23 前回予想 ^{*1} e	FY23 f	前年比 f-d	前回 予想比 f-e	前年比	前回 予想比
電装エレクトロニクス	6,103	6,600	6,537	+434	▲ 63	47	155	187	+140	+32		
自動車部品 ・電池	3,374	3,950	3,798	+424	▲ 152 ^{*2}	15	130	156	+142	+26	・増収増益 (+) 自動車生産台数増 (+) 改善効果 ・顧客の生産計画安定による 生産性改善や工費削減 ・販売価格の適正化 (-) 製品補償費用の発生 (-) 中国市場の日系OEM向け 需要の低迷	・上振れ (+) 市況変動に伴う 顧客からの一時収入 (+) 為替影響 (-) 製品補償費用の発生
電装 エレクトロニクス 材料	2,730	2,650	2,739	+10	+89	32	25	31	▲ 1	+6	・増収減益 (-) エレクトロニクス関連の需要減 (+) 販売価格の適正化 (+) 固定費抑制	・ほぼ予想並み

*12024/2/8公表

*12024/2/8公表

*2連結消去との調整影響

All Rights Reserved. Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2024

10

10 ページです。

電装エレクトロニクスセグメントは、前回予想を上回りました。

自動車部品・電池は、市況変動に伴う顧客からの一時収入や為替影響もあり、営業利益は前回予想を約 26 億円上回りました。電装エレクトロニクス材料の営業利益は、ほぼ予想並みですが微増となりました。

23年度実績-セグメント別売上高・営業利益

■ 機能製品 前年比（特殊要因*1除く）： 増収増益
 前回予想比（営業利益）： ほぼ予想並み

(単位：億円)	売上高						営業利益						(+) 増益 / (-) 減益	
	FY22 a	FY22 ^{*1} (特殊要因除く) a'	FY23 ^{*2} 前回予想 b	FY23 c	前年比 c-a'	前回 予想比 c-b	FY22 d	FY22 ^{*1} (特殊要因除く) d'	FY23 ^{*2} 前回予想 e	FY23 f	前年比 f-d'	前回 予想比 f-e	前年比	前回 予想比
機能製品	1,265	1,142	1,200	1,154	+12	▲ 46 ^{*3}	42	18	50	55	+37	+5	・増収増益 (+) 生成AI・再エネ関連製品の需要好調	・ほぼ予想並み

*2024/2/8公表

*2024/2/8公表

*1FY22Q4より東京特殊電線脚を連結除外
 (売上高：▲122億円、営業利益▲23億円)

*3海外子会社の決算期（1-12月）相違による連結売上消去影響

11 ページです。

機能製品セグメントは、海外子会社の決算期相違による売上消去の影響により、売上高は予想を下回りましたが、営業利益は生成 AI 向け関連製品の需要好調が継続し、ほぼ予想並みでございますがプラス 5 億円ほどの微増となりました。

23年度実績-要約B/S

(単位: 億円)	FY22末 [*]	FY23末	増減					
	a	b	b-a					
流動資産	4,868	5,178	+309	棚卸資産 114億円 増加 (為替・銅価の影響: +84億円を含む) 将来売上計上予定のプロジェクト・工事事業等 ※ Q3比 106億円減少				
現金及び預金	474	489	+15					
受取手形、売掛金及び契約資産	2,296	2,457	+162					
棚卸資産計	1,723	1,836	+114					
固定資産	4,466	4,672	+206		有形無形固定資産 94億円 増加 設備投資・減価償却費の影響: +26億円 為替影響: +115億円 除売却等: ▲52億円			
有形固定資産	2,693	2,786	+94					
無形固定資産	202	203	+0					
投資その他の資産	1,571	1,683	+112					
資産合計	9,335	9,850	+515	資産合計 515億円 増加 為替影響: +344億円 新規連結の影響: +5億円				
流動負債	3,810	4,009	+199					
固定負債	2,233	2,261	+27					
負債合計	6,044	6,270	+226	その他包括利益 252億円 増加 為替換算調整勘定: +157億円 (円安影響)				
株主資本	2,835	2,847	+13					
その他の包括利益累計額	182	434	+252	フリーキャッシュフロー <table border="1"> <thead> <tr> <th>FY22</th> <th>FY23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>+148億円</td> <td>+71億円</td> </tr> </tbody> </table>	FY22	FY23	+148億円	+71億円
FY22	FY23							
+148億円	+71億円							
非支配株主持分	274	299	+25					
純資産合計	3,291	3,580	+289	* (株)UACJ (持分法適用関連会社) の国際財務報告基準 (IFRS) 任意適用開始により、FY22実績値をリサイト (Appendix参照)				
負債・純資産合計	9,335	9,850	+515					
有利子負債	3,238	3,330	+92					
NET有利子負債	2,764	2,841	+77					
自己資本比率	32.3%	33.3%	+1.0					
NET D/Eレシオ	0.9	0.9	▲0.1					
ROE	5.5%	2.1%	▲3.4					

All Rights Reserved. Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2024

12

12 ページは、2023 年度末の要約 B/S でございます。

資産合計で 515 億円の増加です。このうち、為替影響が 344 億円となっております。棚卸資産が前年度末比で 114 億円増加していますが、為替・銅価の影響 84 億円を除くと、約 30 億円の増加でございます。

純資産では、その他包括利益の為替換算調整勘定が、円安による影響で 252 億円増加です。

フリーキャッシュフローはプラス 71 億円、NET 有利子負債は、円安影響もあり 77 億円増加しましたが、NET D/E レシオは 0.1 ポイント改善しました。

24年度予想のポイント

■ 売上高および各段階利益において増収増益

半導体や光ケーブル市場は23年度を底に緩やかに好転、自動車生産計画の安定を前提として業績予想を策定

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)	FY23	FY24 予想	前年比	(前年比)
	a	b	b-a	
売上高	10,565	10,800	+ 235	
営業利益	112	250	+ 138	
経常利益	103	205	+ 102	為替差損
親会社株主に 帰属する 当期純利益	65	130	+ 65	前年度特別利益：海外上場有価証券の一部売却等
銅建値 平均	1,262	1,155	▲ 107	
為替 平均	145	140	▲ 5	

All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2024

13

続いて、2024年度の予想について説明いたします。13ページをご覧ください。

2024年度は、売上高および各段階損益において前年比増収増益を予想しております。

売上高は1兆800億円、営業利益は250億円、経常利益は205億円、親会社株主に帰属する当期純利益は130億円の予想でございます。売上高と営業利益の詳細は、のちほど説明いたします。営業利益は、為替レート的前提を140円としたことによる為替差損が営業外で発生することを想定しています。特別利益は保有資産のスリム化を継続する前提でございます。

為替、銅建値的前提はご覧のとおりでございます。

24年度通期予想-要約P/L

(単位: 億円、円/kg、円/米ドル)	FY23	FY24 予想	前年比	主な増減内訳 (通期前年比)
	a	b	b-a	
売上高	10,565	10,800	+235	15ページ参照
営業利益	112	250	+138	16ページ参照
(率)	1.1%	2.3%	+1.3	
受取/支払利息	▲74	-	-	
持分法投資損益	63	-	-	
為替損益	▲1	-	-	
経常利益	103	205	+102	
(率)	1.0%	1.9%	+0.9	
特別損益	98	40	▲ 58	
法人税等	▲ 116	-	-	
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲ 20	-	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	65	130	+65	
(率)	0.6%	1.2%	+0.6	
銅建値 平均	1,262	1,155	▲ 107	
為替 平均	145	140	▲ 5	

14 ページは、要約 P/L です。説明は割愛いたします。

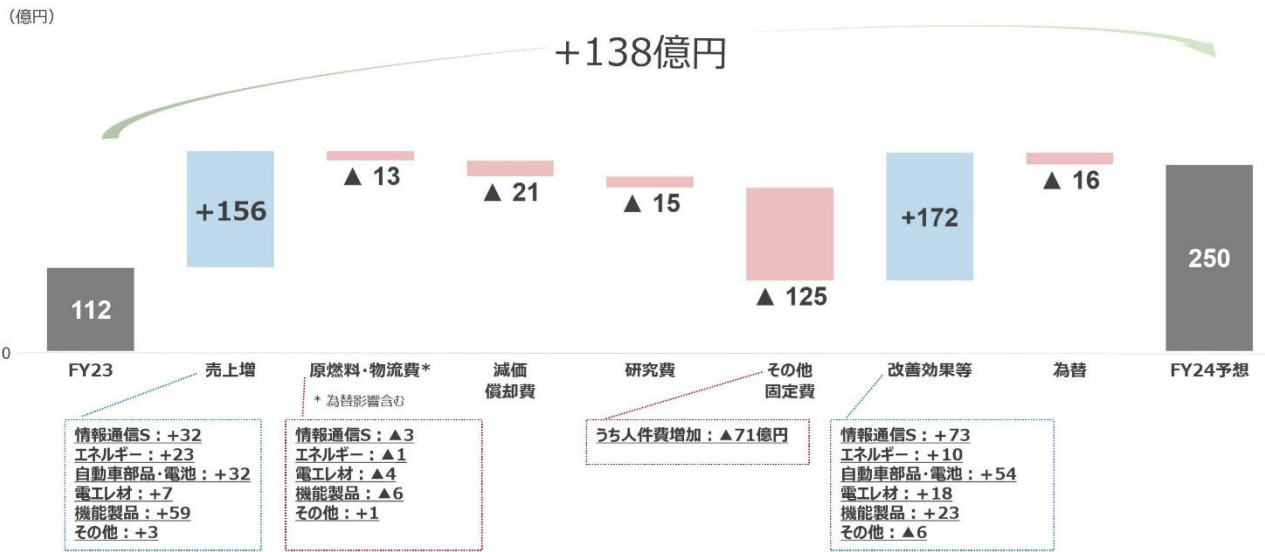
24年度予想-売上高の増減要因



15 ページは、売上高の増減要因です。

地金価格の変動および為替影響等を除く、実質的な変動は 498 億円の増加となります。

24年度予想-営業利益の増減要因



All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2024

16

16 ページは、営業利益の増減要因です。

売上高の実質的な増加により 156 億円のプラス。賃金上昇による人件費増加、操業増や前年抑制した固定費の戻りにより、その他固定費が 125 億円増加しますが、生産性改善や価格の適正化や製品ミックス等による改善効果でプラス 172 億円を見込み、2023 年度比で 138 億円の増益を見込んでおります。

24年度予想-セグメント別売上高・営業利益



(単位:億円)	売上高				営業利益				(参考)				
	FY22	FY23	FY24 予想	前年比	FY22	FY23	FY24 予想	前年比	平均 円/米のり	FY22	FY23	FY24 予想	
	a	b	c	c-a	d	e	f	f-e					
インフラ	3,239	2,782	2,900	+118	86	▲ 113	▲ 25	+88					
情報通信ソリューション	2,176	1,680	1,750	+70	65	▲ 130	▲ 60	+70					
エネルギーインフラ	1,063	1,102	1,150	+48	21	17	35	+18					
電装エレクトロニクス	6,103	6,537	6,500	▲ 37	47	187	210	+23					
自動車部品・電池	3,374	3,798	3,850	+52	15	156	165	+9					
電装エレクトロニクス材料	2,730	2,739	2,650	▲ 89 ^{*2}	32	31	45	+14					
機能製品※	1,265	1,154	1,350	+196	42	55	100	+45					
サービス・開発等	317	316	300	▲ 16	▲ 21	▲ 19	▲ 35	▲ 16					
連結消去	▲ 261	▲ 224	▲ 250	▲ 26	1	1	0	▲ 1					
連結合計	10,663	10,565	10,800	+235	154	112	250	+138					
※参考													
機能製品 (FY22特殊車両 ¹ を除く)	1,142	1,154	1,350	+196	18	55	100	+45					

¹FY22Q4より東京特殊電線(株)連結除外

²*銅価変動の影響を除くと実質増収

17 ページは、説明を割愛いたします。

24年度予想-セグメント別 営業利益

主なセグメントの営業利益		直前半期比での利益イメージ				前年比	FY24予想の前提	
セグメント	サブセグメント	FY22	FY23		FY24予想			
単位：億円			H1	H2	H1	H2		
インフラ	情報通信ソリューション	65	▲130		▲60		+70	・需要は回復基調 ・製販体制の強化により新規顧客も含め需要捕捉
			▲60	▲69	→	→		
	エネルギーインフラ	21	17		35		+18	・国内超高压・再エネ関連の売上増加（下期偏重） ・中国国内の需要回復は緩やか
			▲26	44	→	→		
電装 エレクトロ ニクス	自動車部品・電池	15	156		165		+9	・自動車の生産計画安定 ・アルミワイヤハーネス搭載車種の増加
			23	133	→	→		
	電装エレクトロニクス材料	32	31		45		+14	・エレクトロニクス関連需要の回復（FY24下期） ・製品ミックスの改善
			6	25	→	→		
機能製品（特殊要因*除く）		18	55		100		+45	・半導体やハードディスクドライブ関連製品需要の緩やかな回復 ・生成AI関連製品の需要増
			21	34	→	→		
連結合計 （特殊要因*、サービス・開発等、 消去等を含む）		154	112		250		+138	
			▲46	158	→	→		

*FY22Q4より東京特殊電線（株）連結除外

18 ページは、営業利益の上期・下期のイメージでございます。

全般的に市場は回復傾向との認識ですが、下期回復の市場も多く、回復の規模と時期は慎重に見込んでおります。従来より下期偏重型の事業もあることから、2023年Q4と比べると、Q1の滑り出しはさほど高い水準にはならないと想定しており、上期・下期のバランスとしては、3対7ぐらいの業績推移になるのではという感触でございます。

この表では、直前半期と比べたときの利益の方向感をお示ししております。

エネルギーインフラは、従来下期偏重の事業であること、自動車部品・電池は、直前半期に一時金の収入もあったことから、このような方向感であると認識しています。下期は、全セグメントで上昇トレンドになると見ていますが、機能製品セグメントでは、AI関連需要が堅調であることから、上期・下期通して上昇トレンドが続くと見ております。

FY24_通期予想

増収増益

(単位: 億円)	FY22	FY23	FY24 予想	前年比
	a	b	c	
売上高	2,176	1,680	1,750	+70
営業利益	65	▲130	▲60	+70

【増減益要因】

- (+) 北米のファイバ・ケーブル需要回復
および操業増に伴う生産性向上
- (+) データセンタ関連の受注の増加
- (-) 需要回復に伴う固定費等の増加

事業環境の前提		
>>	FY24_H1	FY24_H2
ファイバ・ケーブル	需要回復基調	顧客の在庫調整の解消
光デバイス/ 国内NW 関連製品		BEAD* ¹ プログラム等によるケーブル需要 データセンタ市場向け需要
		下期偏重
注力ポイント		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 汎用品から高付加価値製品・ソリューションへのシフト ・ データセンタ・FTTx*²市場での新規顧客開拓と製販体制強化 		
ローラブルボンケーブル	ネットワークシステム	ITLA* ³ ・DFB* ⁴
<small> ^{*1} Broadband Equity Access and Deployment Program ^{*2} Fiber To The x (光ファイバを用いる通信サービス網の総称) ^{*3} Integrated Tunable Laser Assemble (回路付き波長可変光源) ^{*4} Distributed Feedback Laser (分布帰還型レーザ) </small>		

19 ページ、情報通信ソリューションです。

前年比増収増益の予想でございます。ファイバ・ケーブルの需要は回復基調ですが、時期は慎重に見ており、顧客の在庫調整の解消が下期から進む前提で予想しております。為替影響を除く実質的な売上高は増加し、工場の操業上昇により、生産性も改善いたします。また、製品ミックスの改善やデータセンタ関連の受注増もあり、増益の見込みです。

ただし、2024年度は年度合計で赤字予想ということもあり、引き続きこちらの注力ポイントにある取り組みを進めてまいります。

FY24_通期予想

増収増益

(単位: 億円)	FY22	FY23	FY24 予想	前年比
	a	b	c	c-b
売上高	1,063	1,102	1,150	+48
営業利益	21	17	35	+18

【増減益要因】

- (+) 国内超高压ケーブルおよび再エネ海底線等の大型プロジェクト案件
- (+) 機能線 (らくらくアルミケーブル®等) および送配電部品
- (-) 減価償却費・研究費等固定費の増加

事業環境の前提			
>>	FY24_H1	FY24_H2	>>
国内超高压	国内更新・再エネ関連需要/工事案件は下期集中		
海底線			
中国国内	需要回復は緩やか		
機能線/部品	堅調な需要		
注カポイント			
<ul style="list-style-type: none"> • 利益重視の受注と販売価格の適正化 <ul style="list-style-type: none"> 国内超高压地中線 再エネ関連 • ケーブル製造および工事施工能力の増強 • マーケティング活動の推進による拡販 <ul style="list-style-type: none"> らくらくアルミケーブル® 送配電部品 			

20 ページ、エネルギーインフラです。

前年比増収増益の予想です。工事案件は引き続き下期集中、国内超高压ケーブルおよび再エネ海底線のプロジェクト案件の進捗により増益の見込みです。

FY24_通期予想

増収増益

(単位: 億円)	FY22	FY23	FY24 予想	前年比
	a	b	c	c-b
売上高	3,374	3,798	3,850	+52
営業利益	15	156	165	+9

【増減益要因】

- (+) 自動車生産台数は微増
- (-) 減価償却費・研究費等固定費の増加

事業環境の前提				
	>>	FY24_H1	FY24_H2	>>
自動車 部品		顧客生産計画は概ね安定 自動車生産台数は微増 アルミハーネス搭載車種の増加		
電池		車載、産業用ともに売上は下期集中		
注カポイント				
		<ul style="list-style-type: none"> • 電動車市場に向けた製品開発、自動化 		
		アルミワイヤハーネス・高電圧対応品		

21 ページは、自動車部品・電池です。

自動車の生産台数は微増、古河電池の売上増に伴い、前年比増収増益の見込みです。

FY24_通期予想

減収増益

*銅価変動の影響を除くと実質増収

(単位：億円)

	FY22	FY23	FY24 予想	前年比
	a	b	c	c-b
売上高	2,730	2,739	2,650	▲ 89*
営業利益	32	31	45	+14

(参考：銅建値平均 円/kg)

FY22	FY23	FY24予想
1,209	1,262	1,155

【増減益要因】

- (+) エレクトロニクス関連の需要回復
- (+) 製品ミックスの改善
- (-) 減価償却費等固定費の増加

事業環境の前提

>> FY24_H1 FY24_H2 >>

車載関連需要は堅調

エレクトロニクス関連需要の回復

注力ポイント

- 高付加価値製品の拡充と拡販
 - 耐熱無酸素銅条
(パワー半導体・放熱部品用)
 - リボン線・極細平角線
(5G通信インフラ用)
 - 高機能製品
(抵抗材等)
- 販売価格の適正化と低採算品種の撤退

22 ページは、電装エレクトロニクス材料です。

銅価変動の影響を除くと、前年比で実質増収増益の予想です。車載関連需要の堅調に加え、下期からエレクトロニクス関連需要が回復することで工場の生産性も改善し、増益の見込みです。

FY24 通期予想

増収増益

(単位：億円)	FY22	FY22 ^{*1} (特殊要因除く)	FY23	FY24	前年比
	a	a'	b	c	c-b
売上高	1,265	1,142	1,154	1,350	+196
営業利益	42	18	55	100	+45

*1 特殊要因 = 22Q4東京特殊電線(株)の連結除外

【増減益要因】

- (+) 需要回復およびサプライチェーン上の在庫調整の解消
- (+) 生成AI関連製品の需要増
- (-) 減価償却費・研究費等固定費の増加

事業環境の前提			
>>	FY24_H1	FY24_H2	>>
スマートフォン・パソコン・HDD関連製品需要の緩やかな回復			
サプライチェーン上の在庫調整は徐々に解消			
生成AI関連投資の活況継続			
注カポイント			
<ul style="list-style-type: none"> • データセンタや再エネ関連市場向け高付加価値製品の拡販継続 半導体製造用テープ 高機能放熱・冷却製品 HDD用薄型アルミブランク材 高周波基板用銅箔 • 生成AIや半導体関連製品等の需要増に対応する生産体制の整備 			

23 ページ、機能製品です。

前年比増収増益の予想です。生成 AI 関連製品の投資が引き続き活況であることに加え、スマホ・パソコン等の需要回復およびサプライチェーン上の在庫調整が徐々に解消し、売上増による増益を見込んでおります。

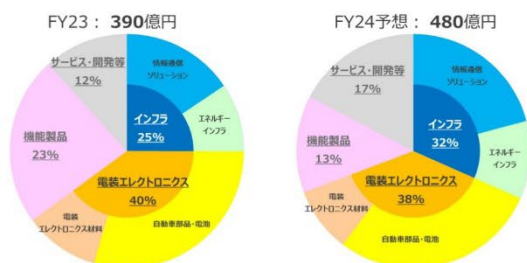
■事業利益の拡大と将来の成長に向けた活動を継続

【設備投資】

市場動向に合わせた適切な投資の実施

(単位：億円)	FY22	*FY23 前回予想	FY23	前年比	前回 予想比	FY24 予想	前年比
	a	b	c	c-a	c-b	d	d-c
設備投資額	438	430	390	▲48	▲40	480	+90
減価償却費	391	390	390	▲1	▲0	410	+20

*2023/11/9公表

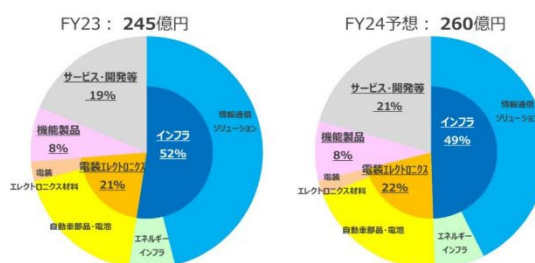


【研究開発費】

将来の成長に向けた研究開発投資継続

(単位：億円)	FY22	*FY23 前回予想	FY23	前年比	前回 予想比	FY24 予想	前年比
	a	b	c	c-a	c-b	d	d-c
研究開発費	233	260	245	+12	▲15	260	+15

*2023/11/9公表



24 ページは、設備投資額・減価償却費・研究開発費です。

2023 年度の設備投資はコストダウンを進め、前回予想比で約 40 億円減少し 390 億円。2023 年度の償却費は、設備投資と同額の 390 億円となりました。

2024 年度の設備投資は、前年比 90 億円増の 480 億円の予定です。キャッシュアロケーションを意識し、市場動向に合わせ、適切な投資を実施してまいります。

また研究開発費については、将来の成長に向けた研究開発投資を継続します。

私からの説明は、以上となります。

司会：続きまして、社長の森平より、25 中期経営計画の進捗についてご説明いたします。森平社長、お願いいたします。

1. 現状認識

24年度は全般的に需要回復基調。回復時期と規模は慎重に見込むも、下期の収益拡大の機会を着実に捉え25年度につなげる

主なセグメントの営業利益 P18の再掲 ▶ 直前半期比での利益イメージ

単位：億円	セグメント	サブセグメント	FY22	FY23		FY24予想		前年比
				H1	H2	H1	H2	
インフラ	情報通信ソリューション		65	▲130		▲60		+70
				▲60	▲69	▶	▶	
	エネルギーインフラ		21	17		35		+18
				▲26	44	▶	▶	
電装エレクトロニクス	自動車部品・電池		15	156		165		+9
				23	133	▶	▶	
	電装エレクトロニクス材料		32	31		45		+14
				6	25	▶	▶	
機能製品 (特殊要因*除く)			18	55		100		+45
				21	34	▶	▶	
連結合計 (特殊要因*、サービス・開発等、消去等を含む)			154	112		250		+138
				▲46	158	▶	▶	

FY25
営業利益
目標
580億円
以上

▶ 特殊要因*
42億円を含む

*FY22Q4より東京特殊電線(株)連結除外

森平：それでは、私から 25 中計の進捗を説明いたします。

まずは現状認識からでございます。

27 ページをご覧ください。こちらの表は、先ほど青島の説明にも使いましたが、全体感を示したものでございます。2023 年度の業績、それから 2024 年度の予想でございます。

まず 2023 年度は、主に情報通信ソリューションの落ち込みから厳しい結果となっております。しかしながら、自動車部品、機能製品といったほかのセグメント、さらにはその他のセグメントにおきましても、上期に対して下期は回復基調となっております。

2024 年度もこの傾向が継続し、全般的に需要回復になると見込んでおりますが、従来から下期偏重の傾向があることなどから、各サブセグメントについて、ここに示すようにやや慎重に直前の半期比では計画を見込んでおります。特に情報通信ソリューションにつきましては、回復基調が鮮明になってくるのは 2024 年度の下期と見込んでおります。

2025 年の中期経営計画目標、営業利益 580 億円以上に対しまして、足元の状況はまだ乖離が大きい状況でございます。しかしながら 2024 年度の予想が達成できるか否か、特に情報通信の達成いかんが 25 中計目標の達成の可否を左右すると考えています。ここが予想どおりに推移すれば、25 目標の達成は可能だと考えております。

1.現状認識

	23年度（25中計2年目）	25年度に向けて
事業環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車市場回復、半導体/米国光ケーブル市場悪化 ● ドル高円安基調、国内消費者物価上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ● AI関連市場好調、半導体/米国光ケーブル市場は回復の方向 ● 政治/経済の不確実性大、市場のボラティリティ大
当社状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 収益力向上の取組みは着実に前進も事業環境変化への対応には更なる改善要 	<ul style="list-style-type: none"> ● シナリオプランニングによるリスク対応力強化 ● 事業環境に左右されにくい収益構造への転換推進
情報通信S	市場の急激な悪化と長期低迷による売上減	高付加価値ソリューションへのシフトと新規顧客開拓、製販体制の強化
エネルギーインフラ	国内超高圧地中線案件や産業電線が堅調	利益重視の受注継続、中長期成長を見据えた事業基盤強化
自動車部品・電池	自動車生産計画の安定と数量増、生産性改善・販売価格の適正化が進展	電動車市場に向けた製品開発、自動化対応
電工材料	車載関連は回復もエレクトロニクス関連需要は低迷	製品ミックスや価格適正化の取組みの継続・強化
機能製品	全般的には需要低迷も生成AI関連が業績を牽引	市場の回復・成長への即応（生産体制整備や次世代製品開発）
業績	当初予想は下回るも自動車部品・電池や機能製品は回復・成長、情報通信Sも底打ち感	収益力向上の取組みを成果につなげる（25中計目標は据え置き）

All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2024

28 ページをご覧ください。今申し上げた 25 中計目標達成に向けて、各事業で収益力向上の取り組みは着実に進められています。

しかし、市場のボラティリティはますます大きくなる傾向にありますので、今後もさらに変化への対応力を高め、事業環境に左右されにくい収益構造への転換を強力に進め、成果につなげていく考えでございます。

当社グループの現状の事業基盤、顧客基盤は、昨今大きな変動を見せている情報通信や半導体、エレクトロニクス、自動車などに立脚する部分が多く、活況な投資が続いている AI、あるいはデータセンタに関連する部分は当然ありますけれども、不振が顕在化している情報通信ソリューションにおいて、その割合がおそらく競合他社に比べやや劣っていると認識しており、そこが収益性の劣後になっていると分析をしています。ここの強化を継続的に進めており、徐々に効果が見えてきているので、さらに継続して回復基調をより確かなものとしてまいります。

2. 重点施策の進捗状況

23年度業績は厳しい結果も、早期のPBR1倍超えに向け25中計の重点施策は着実に進捗



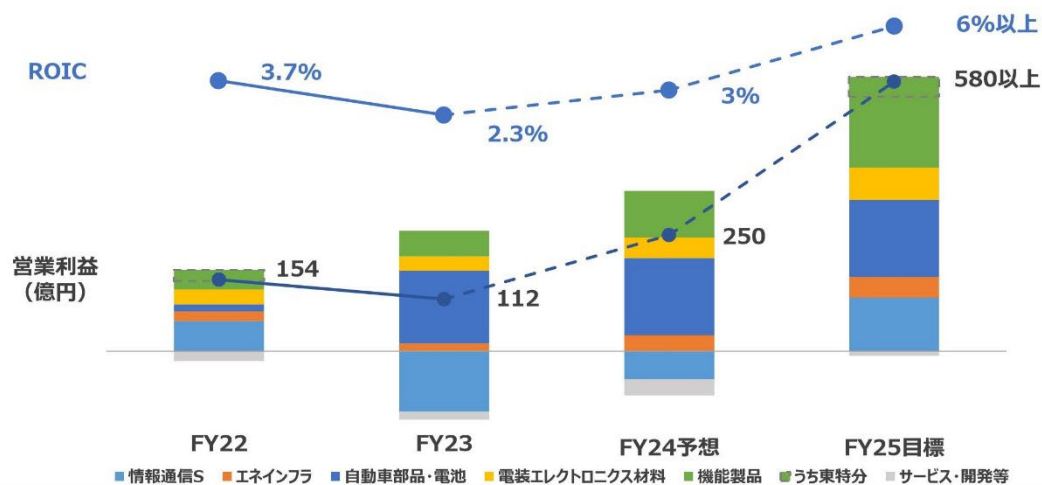
続きまして、重点施策の進捗状況についてご説明します。

30 ページをご覧ください。

ただいまご説明のとおり、2023年度の業績は厳しい結果となっておりますが、25中計で掲げた三つの重点施策は着実に進捗しております。この取り組みをしっかりと継続し、当社グループの企業価値を向上させて、早期に、なるべく早くPBR1倍超えを達成できるよう、まずはそこを目指してまいります。

2. 重点施策の進捗状況
 (1) 既存事業の収益最大化

情報通信Sは収益改善の取組みが進行中
 自動車部品・電池の収益安定と機能製品のさらなる成長により収益拡大を図る

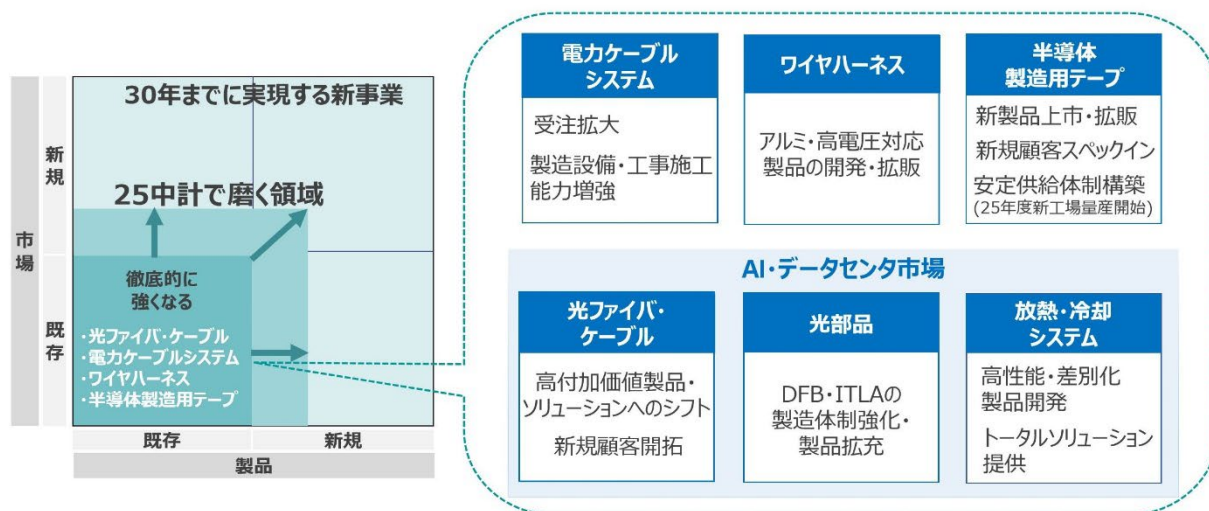


31 ページは、既存事業の収益最大化に関する状況でございます。

2023 年度で営業赤字となった情報通信ソリューションの回復、さらに機能製品セグメントのさらなる成長、そして自動車部品・電池の収益安定などによって、収益拡大を図ってまいる計画でございます。

2. 重点施策の進捗状況 (1) 既存事業の収益最大化

各事業における取組みが着実に進捗
さらに、成長するAI・データセンタ市場でも収益を拡大



All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2024

32

32 ページをご覧ください。こちらは既存事業の収益最大化を、左の図のように既存事業の製品、そして既存市場から新たなところに踏み出していくことを意図して作成し、その進捗を示すものでございます。

電力ケーブルシステム、ワイヤハーネスといった各事業における収益最大化の取り組みは、着実に進んでいます。先ほど申し上げたとおり、これらに加え現在 AI・データセンタ市場で好調に推移している放熱・冷却システムをさらに伸ばしながら、状況として劣後していると申し上げた光ファイバ・ケーブルや光部品といった、情報通信ソリューションに関連するプロダクトミックスの最適化、あるいは拡販を進めて、さらなる収益拡大を図ってまいります。

また、既に増産投資を行った半導体製造用テープの三重新工場は、2025 年度からの量産開始に向けた準備が進んでおり、今後回復が見込まれる半導体市場でのさらなる成長を取り込むように対応を進めております。

2. 重点施策の進捗状況 (1) 既存事業の収益最大化 情報通信S

需要は回復基調

製品ミックス改善と製販体制強化を進め、拡大する需要を捕捉する

市場見通し

北米光ケーブル

データセンタ：好調継続
テレコム：24年度下期から立ち上がり
25年度以降本格回復(BEAD含む)

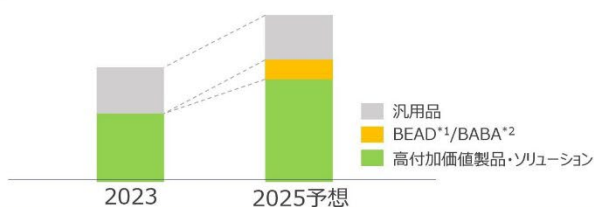
中南米

データセンタ・エンタープライズ：堅調
テレコム：回復不透明

光部品

データセンタ中心に24年度から回復・成長

当社の光ファイバ・ケーブル売上高推移



売上増に向けた各種施策

製品ミックス・販売

- 好調なデータセンタ需要の捕捉
- BEAD案件含むキャリア需要の確実な取り込み
- 高付加価値製品ポートフォリオの拡充

製造

- 受注回復に備えた雇用体制強化
- 生産性改善の継続
- 注力製品の製造体制強化
(超多心ケーブル、FTTx^{*3}製品、DFB^{*4}、ITLA^{*5})

^{*1} Broadband Equity Access and Deployment Program
^{*2} BABA: Build America Buy America Act
^{*3} Fiber To The x (光ファイバを用いる通信サービス網の総称)
^{*4} Distributed Feedback Laser (分布帰還型レーザ)
^{*5} Integrated Tunable Laser Assemble (回路付き波長可変光源)

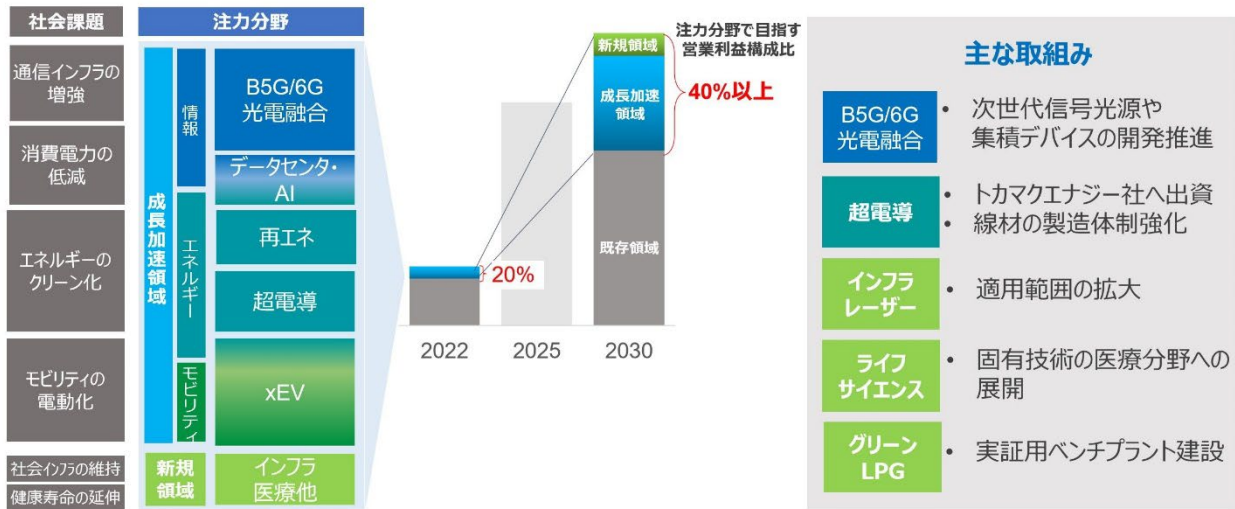
情報通信ソリューションについて、もう少しお話しいたします。

厳しい市場環境となっている欧米、特に北米市場は、通信キャリアなどの顧客において在庫調整が進み始め、底を打ったと考えられるようになってまいりました。受注も、足元少しずつ好転の兆しを見せております。今後は緩やかな回復が見え始め、その回復状況をよく見ながら対応していくことになっていくと考えています。

さらに、好調なAI・データセンタ市場への拡販活動をさらに進め、キャリア需要を確実に取り込みながらそういった高付加価値品、あるいは市場拡大しているところの需要も取り込んで、製販体制強化により需要を確実に成長に結び付けていく。これが情報通信ソリューションの足元の回復の考え方でございます。

2. 重点施策の進捗状況 (2) 新事業創出に向けた基盤整備

新事業創出に向けた取組みが前進



34 ページをご覧ください。こちらは重点施策の二つ目、新事業創出に向けた基盤整備に関するものでございます。

主要施策の二つ目であるこの施策においても、さまざまな取り組みが進捗しております。ここに主な取り組みとして記載したものは、代表的なものでございますのでご覧ください。

2. 重点施策の進捗状況
(3) ESG経営の基盤強化

サステナビリティ目標達成に向け進捗は順調

23年度	従業員エンゲージメントスコア等一部未達成だが、その他指標は達成の見込み															
24年度	一部の指標について新目標を設定															
	<p>GHG排出量削減率：基準年度変更</p> <p>(千トンCO2e) 煙害効果ガス排出量 (スコープ1, 2)</p> <p>2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 見込み</p>	<p>従業員エンゲージメントスコア：グループ目標へ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2022年度 実績</th> <th>2023年度 実績</th> <th>2024年度 目標</th> <th>2025年度 目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単体</td> <td>65※</td> <td>63</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>グループ</td> <td></td> <td>76</td> <td>77 (新目標)</td> <td>80 (新目標)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※間接のみ</p>		2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 目標	2025年度 目標	単体	65※	63			グループ		76	77 (新目標)
	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 目標	2025年度 目標												
単体	65※	63														
グループ		76	77 (新目標)	80 (新目標)												
25年度	25中計で設定した全てのサステナビリティ指標・目標の達成を目指す															

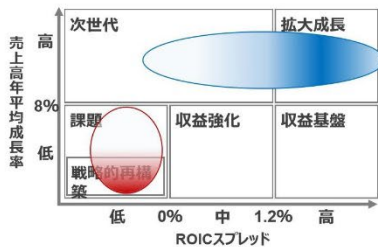
35 ページにまいります。こちらは三つ目の重点施策、ESG 経営の基盤強化について表したものでございます。

左側、GHG 排出量の削減は、従来の目標値をさらに厳しいほうにシフトさせて、こちらの新目標において管理を進めています。今、足元はこれを満たす状態で進捗しています。

右側、従業員エンゲージメントスコアですが、こちらは従業員の働きがいの向上によって、それを中長期的なサステナブルなグループに転換するところを目指す指標でございませう。単体をまず指標として取り上げておりましたが、今年度からグループ全体にスコアの調査を拡大し、今後は新目標としてグループ全体でのこの指標の向上をもって、この取り組みの活性化を図ってまいります。

事業ポートフォリオ最適化に向けた取組みを実行中

**経営管理指標
(ROIC,FVA*)に基づく
適切な資源配分と
事業運営が定着**



* FVA(Furukawa Value Added) : 投下資本付加価値額。
EVAを当社向けにアレンジし、社内管理指標として2022年度より導入。

**事業ポートフォリオ転換は
着実に前進**

＜進行中のプロジェクト＞

収益改善2件、成長戦略2件 他

＜実施済案件＞

- MFオプテックス社の連結子会社化
- Essex Furukawa Magnet Wire LLCの持分譲渡
- 東京特殊電線株式会社の株式売却
- 建設・電販市場向け汎用電線のSFCC株式会社への製造事業統合
- ファイバ・ケーブル製造拠点の統廃合

**財務体質改善とキャッシュ
創出の取組みを継続**

- キャッシュ・コンバージョン・サイクルの改善
- 保有資産のスリム化 他

続いて、事業ポートフォリオ最適化と経営資源の配分についてお話をいたします。

37 ページをご覧ください。

ROIC と FVA (Furukawa Value Added) というわれわれ独自の指標でございます。こういった経営管理指標に基づく適切な資源配分の実施は、まず製品レベルで低採算、不採算品を縮小、撤退する。それと併せて、高収益品への集中による事業の成長を基として、これらの指標を見ながら作業を進めている。これがかなり定着をしまりました。

そしてこの活動の延長線上に、事業というくくりでの最適化を視野に入れて進めております。現状、収益改善に向けた事案が2件、成長戦略として2件、それぞれの事案が進んでおります。

またキャッシュ・コンバージョン・サイクルの改善、あるいは保有資産のスリム化といった施策による、財務体質の改善とキャッシュの創出といった取り組みも継続的に進めております。

株主還元の方針

安定的かつ継続的に株主還元していくことを基本方針とし、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目途として業績に連動した配当を実施

23年度・24年度配当について

- 23年度の配当は、1株当たり60円を予定しております
- 24年度の配当は、1株当たり60円を予想しております

1株当たりの年間配当金（円）



* 例)UACJ（持分法適用関連会社）の国際財務報告基準（IFRS）任意適用開始によりFY22実績値をリステイト（Appendix参照）

All Rights Reserved. Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2024

38 ページをご覧ください。

株主還元につきましては、これまでどおり安定的かつ継続的に株主還元していくことを基本方針としつつ、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目途として、業績に連動した配当を実施してまいります。

2023年度の配当ですが、1株当たり60円を予定しております。また、2024年度の配当は、今のところ1株当たり同様の60円を予想しております。

4. 経営数値目標（財務目標）

25年度の財務目標値は据え置き

	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（予想）	25年度（目標）
ROIC（税引後）	3.7%	2.3%	3%	6%以上
ROE	5.5%*	2.1%	4%	11%以上
Net D/E レシオ	0.9	0.9	0.8	0.8以下
自己資本比率	32.3%*	33.3%	34%	35%以上
売上高	1兆663億円	1兆565億円	1兆800億円	1.1兆円以上
営業利益	154億円	112億円	250億円	580億円以上
親会社株主に帰属する 当期純利益	159億円*	65億円	130億円	370億円以上
銅建値 平均（円/Kg）	1,209	1,262	1,155	1,085
為替 平均（円/米ドル）	135	145	140	110

* (株)UACJ（持分法適用関連会社）の国際財務報告基準（IFRS）任意適用開始によりFY22実績値をリステイト（Appendix参照）

All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2024

40

最後に、2025年度までを俯瞰した財務目標値を掲載いたしました。

2024年度の予想、そして2025年度の目標はそれぞれこのようになっておりまして、今のところ中期経営目標の到達目標は変更しておりません。今まで申し述べたとおり、今年度の推移を見つ、特に情報通信に注目しながら、引き続き25中計目標の達成を目指して進めてまいります。

以上、私からの説明はこれで終了でございます。ご清聴、誠にありがとうございました。